

令和 8 年 1 月 2 3 日

大洲市長 二宮 隆久 様

大洲市水道事業経営審議会  
会長 前田 眞

大洲市水道事業経営戦略について（答申）

令和 7 年 1 0 月 2 1 日付けで諮問のあった大洲市水道事業経営戦略について、下記のとおりに答申します。

記

水道事業を取り巻く環境は、加速する人口減少に加え、燃料費や資材価格の高騰、技術職員の後継者不足など、依然として厳しい状況にあります。

大洲市水道事業では、現行の経営戦略の策定から 4 年が経過しています。令和 6 年 4 月には、経営の安定化を図るため水道料金の改定を行い、これにより市内の料金を統一しました。この料金改定により一定の経営改善効果が見られるものの、人口減少に伴う収益減や施設更新費の増大などにより、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれます。したがって、今後も経営の健全化と持続可能な経営基盤の確立に向け、着実な取り組みが求められます。

また、近年の能登半島地震をはじめ、各地で発生する自然災害によって水道施設に甚大な被害が生じており、さらに老朽化した水道管の破損などが全国的な課題となっています。このような状況を踏まえ、水道施設の耐震化や老朽施設の計画的な更新の重要性が一層高まっています。

当市においても、基幹管路の耐震適合率が全国的に見て低い水準にあることから、今後の施設更新需要を見直し、計画的かつ効率的な更新・耐震化を推進していく必要があります。

本審議会では、経営戦略見直しの素案を基に、基本的な考え方や今後の方向性について、専門的な知見および利用者の視点から慎重に審議を行いました。

諮問されました「大洲市水道事業経営戦略について」は、経営戦略として妥当な内容であると認め、これを「大洲市水道ビジョン（水道事業経営戦略）（案）」として答申いたします。

なお、当審議会が出されました次の事項について、十分尊重されることを要望します。

- 1 水道施設等の更新需要について
  - ・水道管更新事業の取組みを強化すること。
  - ・更新管路に適切な優先順位をつけ、被害軽減に努めること。
- 2 情報提供について
  - ・水道管路更新計画の情報提供